

女性活躍推進法第21条に基づく女性の活躍に関する情報の公表について

1 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
一般行政職(事務・技術)	25.0%(17人/68人)	40.9%(27人/66人)	29.6%(16人/54人)	39.3%(22人/56人)	19.1%(9人/47人)	40.4%(21人/52人)
医療技術職	56.0%(42人/75人)	60.5%(52人/86人)	46.3%(38人/82人)	66.3%(57人/86人)	50%(56人/112人)	59.5%(75人/126人)
技能労務職	0.0%(0人/2人)	0.0%(0人/2人)	0.0%(0人/3人)	5.9%(1人/17人)	0%(0人/0人)	0%(0人/0人)
消防	5.9%(1人/17人)	0.0%(0人/10人)	6.3%(1人/16人)	8.3%(1人/12人)	10%(1人/10人)	14.3%(1人/7人)
教員	0.0%(0人/6人)	42.9%(3人/7人)	55.6%(5人/9人)	45.5%(5人/11人)	15.4%(2人/13人)	11.1%(1人/9人)
全体	35.7%(60人/168人)	48.0%(82人/171人)	36.6%(60人/164人)	47.3%(86人/182人)	37.4%(68人/182人)	50.5%(98人/194人)

※ 各年度4月1日から3月31日までの採用実績

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

区分	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
一般行政職(事務・技術)	37.6%(187人/497人)	29.3%(132人/451人)	31.9%(126人/395人)	35.4%(136人/384人)	35.8%(117人/327人)	33.8%(134人/397人)
医療技術職	76.1%(70人/92人)	53.7%(29人/54人)	80.6%(58人/72人)	67.5%(27人/40人)	82.6%(71人/86人)	65.4%(53人/81人)
消防職	4.3%(6人/140人)	3.6%(5人/138人)	6.0%(4人/67人)	6.6%(6人/91人)	5.5%(6人/109人)	4.5%(3人/67人)
全体	36.1%(263人/729人)	25.8%(166人/643人)	35.2%(188人/534人)	32.8%(169人/515人)	37.2%(194人/522人)	34.9%(190人/545人)

※ 各年度4月1日から3月31日までの間に実施した採用試験の受験者数

3 職員に占める女性職員の割合

区分	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
一般行政職(事務・技術)	25.8%(425人/1,648人)	25.8%(428人/1,658人)	26.3%(436人/1,657人)	25.6%(422人/1,650人)	26.1%(431人/1,653人)	26.9%(445人/1,655人)
保育士	100.0%(25人/25人)	100.0%(22人/22人)	100.0%(22人/22人)	100.0%(19人/19人)	100.0%(19人/19人)	100.0%(18人/18人)
医療技術職	67.4%(686人/1,018人)	66.9%(669人/1,000人)	67.1%(694人/1,034人)	66.9%(713人/1,065人)	66.9%(730人/1,091人)	66.7%(728人/1,092人)
技能労務職	15.9%(33人/207人)	14.4%(27人/188人)	12.3%(23人/187人)	12.8%(22人/172人)	13.1%(21人/160人)	13.6%(21人/154人)
消防職	1.3%(5人/395人)	1.5%(6人/396人)	1.8%(7人/393人)	2.0%(8人/394人)	2.3%(9人/393人)	2.3%(9人/393人)
教員	27.0%(20人/74人)	26.2%(17人/65人)	31.1%(19人/61人)	28.3%(17人/60人)	24.6%(15人/61人)	24.5%(13人/53人)
全体	35.5%(1,194人/3,367人)	35.1%(1,169人/3,329人)	35.8%(1,201人/3,354人)	35.7%(1,201人/3,360人)	36.3%(1,225人/3,377人)	36.7%(1,234人/3,365人)

※ 各年度4月1日現在

4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
管理的地位(課長補佐職以上)に占める女性職員の割合	14.6% (41人 / 281人)	14.6% (41人 / 280人)	15.1% (42人 / 278人)	15.7% (45人 / 286人)	16.0% (46人 / 287人)	21.1% (65人 / 308人)

※ 各年度4月1日現在

5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
部長職・部次長職	9.6% (8人 / 83人)	9.6% (8人 / 83人)	9.8% (8人 / 82人)	9.3% (8人 / 86人)	9.3% (8人 / 86人)	11.2% (10人 / 89人)
課長職・課長補佐職	16.7% (33人 / 198人)	16.8% (33人 / 197人)	17.3% (34人 / 196人)	18.5% (37人 / 200人)	18.9% (38人 / 201人)	25.1% (55人 / 219人)
主査職	22.7% (151人 / 664人)	22.2% (149人 / 671人)	24.1% (171人 / 709人)	24.7% (179人 / 725人)	24.1% (176人 / 729人)	23.4% (165人 / 704人)
全体	20.3% (192人 / 945人)	20.0% (190人 / 951人)	21.6% (213人 / 987人)	22.2% (224人 / 1,011人)	21.9% (222人 / 1,016人)	22.7% (230人 / 1,012人)

※ 各年度4月1日現在

6 男女別の育児休業の取得率

区分	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
男性職員	2.5% (2人 / 81人)	10.0% (5人 / 50人)	4.3% (3人 / 70人)	13.0% (10人 / 77人)	4.8% (3人 / 62人)	31.5% (23人 / 73人)
女性職員	96.8% (30人 / 31人)	100.0% (25人 / 25人)	100.0% (40人 / 40人)	100.0% (35人 / 35人)	100.0% (32人 / 32人)	100.0% (36人 / 36人)

※ 各年度4月1日から3月31日までの取得実績

7 男性職員の配偶者出産休暇および育児参加休暇の取得率

区分	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
配偶者出産休暇	77.8% (63人 / 81人)	76.0% (38人 / 50人)	71.4% (50人 / 70人)	67.5% (52人 / 77人)	83.9% (52人 / 62人)	76.7% (56人 / 73人)
育児参加休暇	29.6% (24人 / 81人)	34.0% (17人 / 50人)	37.1% (26人 / 70人)	33.8% (26人 / 77人)	43.5% (27人 / 62人)	63.0% (46人 / 73人)

※ 各年度4月1日から3月31日までの取得実績

8 職員1人当たりの月平均超過勤務時間

区分	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
職員1人当たりの月平均超過勤務時間	11.6時間	11.6時間	12.1時間	12.0時間	13.9時間	14.6時間

※ 各年度4月1日から3月31日までの実績